

とめ市議会 だより

第79号

2024年4月21日発行



表紙について

タイトル：春の訪れ

作画：PCによるデジタル絵画

目次

2月定期議会	2
代表質問	6
一般質問	8
委員会報告	13
Voice	15

委員会で審査した主な内容

企業立地促進事業

事業費 8450 万円 (対象 6 社)



エスビー食品(株)宮城工場

南方地域小学校施設整備事業

事業費 5955 万円 (令和 6 年度)



南方中央運動広場

サテライトオフィス調査事業

事業費 310 万円



旧横山小学校

特別会計予算

国民健康保険	93億3962万円	0.7% ↓
後期高齢者医療	9億1770万円	4.3% ↑
介護保険	105億5011万円	1.1% ↓

こんな質疑がありました。

- 問** 6年度の企業立地奨励金が、8450万円が計上されている。これまでの投資額と固定資産税の効果は。
- 答** 奨励金は平成22年度から令和4年度まで28億円。税の効果としては、これまでの額に令和5年度から令和10年度で、更に10億円の収入が見込まれる。
- 問** 費用対効果の面から、改築や東和地区のような段階的な統合などは検討しなかったのか。
- 答** 改築しても、十数年しか使用できず、新築したほうが費用を抑えられる。また、段階的統合は子どもたちへの影響もあるため、一回で3小学校を統合する。
- 問** 整備場所は南方中央運動広場であり、利用者への説明および理解は得られたのか。
- 答** スポーツクラブへの説明は行った。利用者への説明は今後行う。
- 問** 他にも廃校となり、活用されていない校舎があるが、横山小学校を対象とした理由は。
- 答** BRT駅があるという公共交通の面から、テストケースとして調査するもの。
- 問** 津山公民館が移転を計画している中で、指定管理とする施設に、可能性調査を行う必要性があるのか。
- 答** 最近まで使用した校舎なので、早めに調査を行った方が効果的と考えた。

企業会計予算

上水道事業	【収益的収入】 28億6076万円 【収益的支出】 27億3313万円
下水道事業	【収益的収入】 37億4053万円 【収益的支出】 36億7160万円
病院事業	【収益的収入】 77億5547万円 【収益的支出】 83億1407万円
老人保健施設	【収益的収入】 5億 731万円 【収益的支出】 5億4072万円



令和5年度補正予算(8億1250万円の追加)
条例改正 7件

461億4269万円 教育費 30% 増
前年度比5% 増 消防費

教育費

公共施設複合化事業
(米山地区)

19億7022万円 (令和6年度)



令和8年度、一部供用開始

(仮称)東部給食センターの新築
3920万円 (令和6年度)

農林費

有機センター修繕事業

5018万円

スマート農業等普及推進事業
600万円

多様な担い手育成支援

200万円

日本型直接支払事業

6億1408万円

鳥獣被害対策事業

533万円

汚染牧草等処理事業

8477万円

消防費

県東部消防通信指令
事務協議会負担金

3億9269万円

民生費

生活困窮者自立相談支援等
2421万円

高齢者の保健事業と
介護予防の一体化事業
1190万円

結婚新生活支援事業
1430万円



製品プラスチック回収事業
181万円

橋梁長寿命化事業

2億3096万円

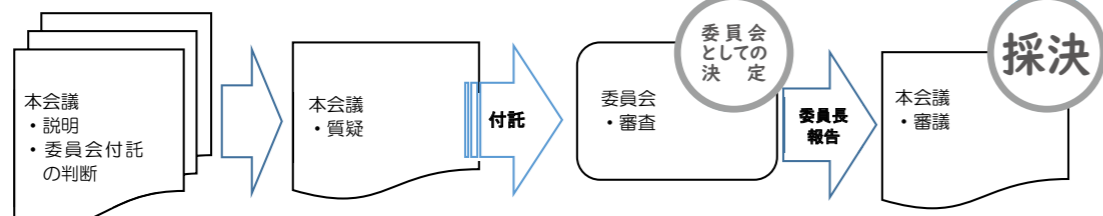
DX推進事業

6373万円

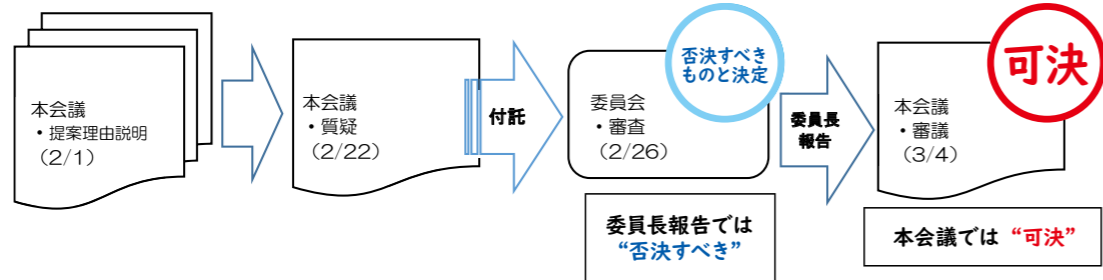
委員会審査活かされず

議案第24号について、審査を付託された総務企画常任委員会では、審査における質疑、委員間討議、討論を経て起立採決を行った結果「全会一致」で原案に対し否決すべきものと決定し委員長報告を行った。しかし、議員全員が出席する本会議において、委員会での決定とは異なる原案賛成多数により可決となった。

▶議決までの流れ



▶今回（議案第24号）



・委員会での質疑・討論

- 問** 今回の組織改編が、令和2年4月に実施した組織改編以前の状態に戻す内容であることの要因や課題は。
答 前回の改編による一定の効果はありマイナス面があったわけではないが、一歩前に進んでより良い組織にしたい考えである。
1. 改編により何が向上するのかなど細かいところが見えにくく、資料や説明からは今改編が必要であるとのひっ迫感が感じられない。
 2. 令和2年に行った条例の一部改正に対する総括に反省点がないにもかかわらず、今回の改正に至った考え方が不明である。

・本会議での討論

原案賛成討論
議案が市長の権限に属する組織の在り方について異議を唱えるものではない。この再編された組織で取組まれた施策や事業において、その成果や効果を評価することが本来の議会の役割であることから賛成する。

原案反対討論
議案は議会として委員会に付託されたものであり、委員会が否決の決定を下したものである。付託したところで否決すべきものとしたものであれば、議会としてはその方向で進むべきであり、論点の相違、または説明や議論不足があるとすれば改めて委員会に対して説明すべきであることから条例改正について反対する。

● 条例の審議結果

議員氏名	採 決 結 果																										賛 成	反 対	議 決 結 果	
	1 熊谷康信	2 浅田琢哉	3 遠藤真理子	4 伊藤善博	5 鈴木順子	6 永島順子	7 首藤忠則	8 曾根充敏	9 佐々木好博	10 須藤幸喜	11 岩淵正弘	12 佐藤千賀子	13 熊谷和弘	14 日下俊	15 佐々木幸一	16 工藤淳子	17 武田節夫	18 岩淵正宏	19 中澤宏	20 及川昌憲	21 伊藤栄	22 田口政信	23 相澤吉悦	24 八木しみ子	25 氏家英人	26 関孝				
議案第24号 登米市組織条例及び登米市行政不服審査会条例の一部を改正する条例について	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	14	11	可決

※採決結果欄 (○)は賛成、(×)は反対または賛成しなかったもの。

スケートボード場整備事業 整備費5,500万円を削除

修正可決

(予算決算常任委員会において、少数意見の留保)



採決
修正案を可決の上、修正部分を除く原案について可決。

修正案に賛成討論(要旨)
整備場所は中田総合運動公園敷地内とあるが、確定ではなく候補地との説明により疑義が生じた。住民の理解を含め再調査した後に、改めて委員会へ納得のいく説明が必要。
オリンピックの種目となり注目されているが、一過性な流行なのではないか。また、スケートボードを通してスポーツ振興や経済効果をどこまで見込んでいるかビジョンが見えないことや、市内の子どもの安全や保護者へのヒアリングも行っていないことなど、多くの若者のための事業とは考えられない。

修正案に反対討論(要旨)
身近にスポーツを行える範囲を広げ、子どもたちの可能性を発見するチャンスの事業と捉える必要である。昨今の多様性を尊重するなか、子どもたちの選択肢を広げる多様な取組である。
スケートボードのようなアーバンスポーツは順位だけを競うだけでなく、自らが楽しみ、仲間や見る人たちと一体になって楽しむ新しい文化である。新しいまちづくりの新しい文化、楽しみを共有することで新たな交流を創出するためにも必要だ。

留保された少数意見
安全安心に利用できる環境の整備とともに、子どもたちのスポーツに挑戦する意識の醸成および可能性の発掘、競技力の向上を目指す意味からも、削除せずに原案のとおり可決すべきである。予算執行にあたっては、屋内外を含め建設候補地の再検討や、照明や利用料など管理体制について十分留意すること。

修正理由
若者から家族連れまでの幅広い世代が集い交流する施設は、スケートボードに限られたものでなく他のスポーツにも共通しており、50代や60代以降の人がそこに集うとは考えられない。市では市内のスケートボード人口も把握できておらず、本市の財政状況を見ても不要不急の支出は控えるべきと考える。



● 当初予算の審議結果

議員氏名	採 決 結 果																										賛 成	反 対	議 決 結 果	
	1 熊谷康信	2 浅田琢哉	3 遠藤真理子	4 伊藤善博	5 鈴木順子	6 永島順子	7 首藤忠則	8 曾根充敏	9 佐々木好博	10 須藤幸喜	11 岩淵正弘	12 佐藤千賀子	13 熊谷和弘	14 日下俊	15 佐々木幸一	16 工藤淳子	17 武田節夫	18 岩淵正宏	19 中澤宏	20 及川昌憲	21 伊藤栄	22 田口政信	23 相澤吉悦	24 八木しみ子	25 氏家英人	26 関孝				
議案第12号 令和6年度登米市一般会計予算(修正案)	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○	○	○	○	×	×	○	×	議長	17	8	可決
議案第12号 令和6年度登米市一般会計予算(修正部分を除く原案について)	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	23	2	可決

※採決結果欄 (○)は賛成、(×)は反対または賛成しなかったもの。

会派代表質問

2月定期議会において、市長から6年度の施政方針が示され、5会派の代表が質問を行いました。内容を要約してお知らせします。

会派 代表質問者

- 新・立志の会 永島 順子 議員
- 大地の会 佐々木幸一 議員
- 太陽・みらい21 氏家 英人 議員
- ねくすとTome 遠藤真理子 議員
- 日本共産党市議団 鈴木 実 議員

問 複合施設は何を目指すのか
答 議会と議論をして進める

新・立志の会



永島 順子 議員



問 市長の施政方針を問う
答 持続可能なまちづくりに努める

大地の会



佐々木幸一 議員



問 施政方針から問う
答 しっかり職責を果たして参りたい

太陽・みらい21



氏家 英人 議員



問 税金の使い方、理解得られるか
答 市民理解に議会でも可決と思っている

ねくすとTome



遠藤真理子 議員



問 施政方針で示された重点課題について
答 どの項目も、方針通りに進めていく

日本共産党市議団



鈴木 実 議員



問 建設予定の複合施設(仮称)地域交流センターについては、市長が何を指すのかについて、市民に示すことが重要ではないか。
答 議会に特別委員会が設置されており、意見を出し合いながら進めていく。

問 これだけの施設を造ろうと発想したのは市長である。方向性や基本理念をどう考えているのか。
答 執行部と特別委員会が議論すべきと考えている。

問 中心市街地活性化に向けて、にぎわい創出のためには商業の活性化が不可欠である。具体的に何をどのように充実・強化していく考えか。
答 商店街や各種団体が行うイベント開催を積極的に支援するとともに、ビジネスチャンス支援事業の

問 能登半島地震の発生により、備えと災害対応をどう考えるか。
答 災害の予防対策、応急体制の点検を指示。防災関係機関、災害応援協定締結事業者との連携強化を図る。

問 コンバクトシティ・プラス・ネットワークの要である地域公共交通の充実、強化をどう図るか。
答 市民バス、住民バス、デマンド型乗り合いタクシーで進めるが、協議会委員の皆さんの意見をいただき充実・強化を図る。

問 病院経営は一定の成果を上げているが、持続性のある地域医療確立のため、今後、経営目標と医療体制をどう考えるか。
答 市民病院については、防災・機能上の課題を抱えていることから、建物の増改築による対応は難しいため、建替えを基本とした施設整備が必要だと認識している。今後、複数の整備候補地を選定し、比較検討して進める。人口減少対策は、一つの施策や取組で効果が表れるものではない。(仮称)地域交流センターの整備も、その一つの施策として魅力と活力がある持続可能なまちづくりに向けた取組である。

問 登米市民病院の移転新築を本気で考えているのか。また、中心市街地に多機能型複合施設として整備予定の(仮称)地域交流センターについて、人口減少対策にどのような役割を期待しているのか。
答 市民病院については、防災・機能上の課題を抱えていることから、建物の増改築による対応は難しいため、建替えを基本とした施設整備が必要だと認識している。今後、複数の整備候補地を選定し、比較検討して進める。人口減少対策は、一つの施策や取組で効果が表れるものではない。(仮称)地域交流センターの整備も、その一つの施策として魅力と活力がある持続可能なまちづくりに向けた取組である。

問 「財政調整基金をはじめとする各種基金から多額の取崩しをせざるを得ないなど、非常に厳しい予算編成となった」とある。2年続けてこのフレーズを耳にするのと先行きに不安を感じる。将来に渡るコスト計算は。
答 12年度までの財政計画を示している。有利な地方債を活用するなど将来発生する経費の抑制を図り、人口減少や行政改革による事務経費の削減効果などを考慮し推計している。

問 未来への投資という観点から、ハード事業にかけるものが多いように感じる。(仮称)地域交流センターや図書館整備、米山地区の公共施設複合化整備
答 安全・安心に暮らせるまちづくりについて。国土強靭化対策である河川浸透事業は、本市の準用河川3河川および普通河川161河川のうち、令和元年東日本台風や4年7月の大雨により被害の大きかった18河川を対象に、河川の流下能力の妨げとなる堆積土砂の状況などの調査測量を実施している。

問 地域医療の充実について、登米市民病院の建設時期および予算をどう想定しているのか。
答 現時点においては、建設時期および予算は示せない。

問 人口減少対策と(仮称)地域交流センターの建設がどのように結びつくのか。
答 人口減少対策と(仮称)地域交流センターの建設がどのように結びつくのか。

問 メニューを拡大して、空き店舗の活用促進を図る。
答 本市は全国に先駆けて環境保全型農業に取組んできた。県内では取組がないオーガニックビレッジを方針に掲げたことは評価し期待するところである。どのような体制整備を進めるのか。

問 生産から消費までに関わるすべての関係者が一体となった推進体制づくりが必要となる。県や農業協同組合などと連携を図り、生産者、販売者、消費者など一連の関係者・団体が構成する協議会の立ち上げを検討している。有機農産物の生産拡大や販路拡大に努め、未来に向けた持続可能な農業に取組んでいく。

問 単年度資金収支の黒字化が経営目標である。
答 市民病院の機能分担と市内開業医との連携強化を図り、持続可能な地域医療体制を構築していく。

問 特定の年齢層の流出が人口減少の主な原因と言われるが、さらに特化した対策が必要ではないか。
答 奨学金支援事業で若者のUターン促進と市外への転出を減らす。さらに市内企業とのマッチングで、新たな雇用の場の創出に取組む。

問 中心市街地の活性化と併せて、地域拠点を中心とした地域振興をどう具体的に進めるのか。
答 地域別構想で望ましい将来像や地域づくりの方針を定めているが、今後さらに地域住民とともに取組を熟考する。

問 施政方針の「結びに」で市長は、6年度は、二期目の市政運営の総仕上げであるとしている。それは、二期目で引退されるということか。または、逆に三期目に意欲があるということか。あらためて今後の市長の進退を市民に示されたい。
答 市政施行20周年を迎える6年度は、市政運営の節目の年となる。また、まちづくりの核となる施設整備など、一歩踏み出す年ともなる「進退」については、まずは、残された任期をしっかり全うしたいと考えている。

問 事業、東部学校給食センター、こども園整備事業と新しい病院建設の構想も持っているという話である。そのような中、スケートボード場整備事業も予算計上されていたが、現在の社会情勢を見ても、5500万円という市民の税金を投じて今行う事業なのか。多くの建設事業を目前に提示され、タイミングとして本間に今進めて良いのか、市民の気持ちを代弁した。理解が得られると思っているのか。
答 市民の理解を頂くということは、イコール議会でも可決を頂く事だと思っている。皆様方が市民の代表であると思っているので、よろしく願いたい。

問 本市が取組む施策のすべてが人口減少対策につながっていくものか。
答 産業振興で、稲作農家が求める安定した生産物の買取と、農業で生活できる基盤整備の必要性に対する考えは。
問 国策として農業を守っていく支援策を継続して要望し、農業生産コストの上昇分が農産物価格に反映されるよう、適正な価格転嫁の仕組みづくりを強く求める。
問 効率的な行政運営について、空き公共施設の利用を促進する計画策定は。
答 これまでの公有財産活用基本方針を改訂し、多角的な視点をもって利活用の促進に努める。

問 効率的な行政運営について、空き公共施設の利用を促進する計画策定は。
答 これまでの公有財産活用基本方針を改訂し、多角的な視点をもって利活用の促進に努める。

会派代表質問

問 地震対策を再確認すべき



相澤吉悦 議員



1月1日に能登半島地震が発生した。多くの建物が崩壊し、火災、道路の寸断、津波による被害で多くの死傷者、行方不明者が出た。宮城県でも、今後30年以内に80パーセントの確率で、宮城県沖地震が発生すると予測されている。本市においても、ライフラインを始め、地震対策を再確認すべきと思うが。

の情報は収集である。そして道路、輸送路の確保、迂回路の確保、それを関係者へ早急に周知をすることが大切である。災害応援協定業者と連携し、応急復旧について迅速な対応を心がけていく。

不登校対策について

不登校の原因は児童・生徒それぞれ違うと思う。児童・生徒の目線で急ぐことなく話を聞き、対策を講じるべきと思うが。

安心して学ぶことのできる居場所づくりや、互いに関わり認め合うことのできる絆づくりを大切に、児童生徒の目線で接するとともに、保護者にも寄り添いながら丁寧な対応や支援を行っていく。

大規模な災害の発生を想定した場合、長期的広域的な物資や人的支援が必要となることから、受入体制も含め、関係機関や災害応援協定締結事業などの一層の連携強化が必要であり、配備体制などの点検と併せて、必要な見直しを指示した。道路関係の対応について、発災後一番大切な



東日本大震災で損壊した道路

問 投票支援カードの導入を



熊谷和弘 議員

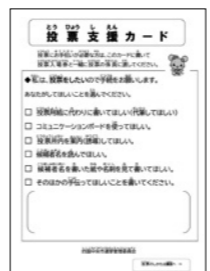


選挙の際、投票所で障がい者や高齢者、病气やケガなどで文字が書けない人のために、投票をする際、係員の支援を手軽に依頼できる「投票支援カード」を導入する動きが各地の自治体で広がっている。

本市においても導入すべきと考えるが。

口頭で支援が必要であることを伝えることが困難な選挙人との、投票所での円滑なコミュニケーションツールであると捉えている。

今後、県内他市の状況なども確認しながら調査研究し、検討を進める。
带状疱疹ワクチン接種に助成を
带状疱疹は、成人の9割以上に発症のリスク



四国中央市ホームページより

選挙の際、投票所で障がい者や高齢者、病气やケガなどで文字が書けない人のために、投票をする際、係員の支援を手軽に依頼できる「投票支援カード」を導入する動きが各地の自治体で広がっている。

本市においても導入すべきと考えるが。

口頭で支援が必要であることを伝えることが困難な選挙人との、投票所での円滑なコミュニケーションツールであると捉えている。

今後、県内他市の状況なども確認しながら調査研究し、検討を進める。
带状疱疹ワクチン接種に助成を
带状疱疹は、成人の9割以上に発症のリスク

問 基幹公共交通の果たすべき役割は



曾根充敏 議員



市民バス運賃の改定が「登米地域公共交通会議」で承認された。運賃見直しで、今後のまちづくりにつながるような効果を期待するのか。

今回の見直しに際し、市民バスの将来的な収支率を20%に設定した。

見直しで一定の財源が見込まれることから、市民バスの利便性を維持した運行が可能となる。

運賃見直しにかかる課題とその解決策は何か。
値上げによって、一時的に市民バスの利用者数が減少するものと考えている。
6年度において「地域公共交通計画」の策定に着手し、推進する。
本市が進めるまちづ



地域公共交通のリデザインは国が強く推す施策だ

くりの中で、市民バスの役割をどう捉えるか。
地域公共交通は地域活性化を支える基盤だ。誰も取り残さない社会の実現という理念にも合致する重要な取組だ。

今回は、乗り控えを容認したことに課題があると考えられる。これまで市民バスは百円で運行し、利用者を伸ばしてきた。「利用向上」から「収支重視」への転換か。

第一義的に路線の維持を考えた結果である。運行事業者としても、収支の努力をすべきだ。国の豊富な補助金獲得にも積極的になるべきでは。

利用者を減らさないというポリシーを持ちながら頑張りたい。

問 地域医療構想による病院の対応は



佐々木好博 議員



答 医療体制の更なる取組を進めていく

とがあるが、患者が市外へ流出する原因とは。
住まいの地理的な条件もあるが、市民病院のよくない話もあり、対処し改善してきている。

平成26年から制度化された地域医療構想により、本市病院事業も影響を受けてきたが（病床数削減や3病院の機能分化など）今後の推進体制は。

地域の中核的な病院の役割として高次医療機関や地域内における各医療機関との連携強化をさらに進めていく。
市内開業医との連携において、電子カルテによる情報共有や連携は出ているのか。
開業医の先生とは「紹介」という形で連携しており、医師会との状況は良好と考えている。電子カルテについては患者の同意を得なければならぬなど課題はあるが、今後進めていく。
病院経営において「患者の確保」というこ

問 女川原発再稼働の見直しを



工藤淳子 議員



答 国や県に原発の安全性確保を働きかけていく

能登の志賀町では、今回の地震により、変圧器の油漏れ、外部電源の一部喪失、避難路の寸断など深刻な事態が明らかになっている。女川原発2号機再稼働の見直しをUPZ関係自治体の首長として、国や県に申し入るべきと思うが市長の考えは。

女川原子力発電所の再稼働に向けた原子力規制委員会による審査では、安全性について基準を満たしていることが確認されている。1月13日に開催された原子力規制委員会とUPZ圏内の首長など地元関係者との意見交換会においては、周辺住民の安全確保を第一に考え、能登半島地震を踏まえた検証と、国の原子力災害対策指針の見直し

国で定期接種化に向けた検討が進められている。今後、国の動向を注視していく。



女川原子力発電所

医師の時間外労働規制

2024年4月以降の医師の残業時間

職種	上限時間(年)	健康確保措置
一般の勤務医	960時間	努力義務
地域医療のために長時間労働が必要	1860時間(2035年度まで)	義務
集中的に技能向上が必須(研修医等)	1860時間	義務

厚生労働省「医師の働き方改革に関する検討会 報告書」(平成31年3月29日)
東京都立大医学部附属病院放射線科医師インタビュー 大野 亨

医師の時間外労働規制

ふるさと納税返礼品(イメージ)

ふるさと納税返礼品(イメージ)

ふるさと納税返礼品(イメージ)

ふるさと納税返礼品(イメージ)

問 市民アンケートの位置づけは

答 参考意見の聴取



熊谷康信 議員

登米市民病院整備基本方針の策定とあるが、病院を新築するという考えか。なお病院構想については市民が求める産婦人科の備わった新病院建設を検討していただきたいが。



問 中心市街地構想について

中心市街地の賑わい創出に向けた取組に係る核となる施設周辺の構想はどのようなものか。

施設周辺の構想は基本構想および基本計画策定を踏まえて市民や事業者とともに市街地活性化に取組む。

市民アンケート調査結果から、中心市街地の場所は8割が佐沼と回答し、中江は2%である。また行政庁舎より病院を求める回答が多かった。市民意見と乖離しているのでは。

参考意見として踏まえ、推進協議会や都市計画審議会などで決定した。

問 市民病院構想について

施設方針において、



立地適正化計画策定にかかる市民アンケート

新病院の整備については、地域医療構想との整合や将来の医療需要を見据えた中で施設規模や医療機能を検討する。

学校再編の進捗について 南方地域の再編計画にある建設予定地において、普段から利用している市民に対し、説明が不足しているのでは。

利用者への説明については今後しっかりと納得いただけるよう説明する。

問 支所に保健師などが不在となるのか

答 週2日の派遣勤務体制となる



須藤幸喜 議員

6年度から完全にブロック体制となり不在支所が出る。

保健師などの業務増加の具体的なものは。

母子保健では伴走型相談支援や産後ケア事業、子どもの肥満対策、成人保健では健康セミナー、人工透析患者の増加にあわせた糖尿病性腎症の指導などである。

保健師の確保対策と必要人数は。

保健師養成大学などから実習生15名を受入れ、勤務先を選んでもらう働きかけを行っている。不足人員は概ね5名程度だ。

地域健康課題に対する活動が困難な現状とは、何が起因するのか。

健康課題の多様化、複雑化などによる業務量



不在支所での保健師、栄養士のご用命は月曜日・水曜日



問 めざせ食と農の体験王国

答 目標共有の大切さ再認識



中澤 宏 議員

さまざまな形で「登米市にちよっと寄り添ってみたい」な「体験してみたいな」という機会になるよう努める。

施設方針において、移住を検討されている方々に「農業体験を通じて本市の暮らしや農業の持つ魅力を体験していただく新たな取組を行う」とのことだが、食と農の体験は、豊かな人間性を育んでいく基礎となるものだ。本市は、食と農業に関わる人材も豊富で、さらに市内外の産学官も一緒になってより満足度の高い食と農の体験王国にパワーアップし、看板政策に発展させたい。

学校においても、「食育・農業体験を大切に」する学習が登米市スタイルと自負するまちなってほしいと期待するが。

あるものをどう生かすかという視点でしっかりと頑張らなければと再認識した。



驚きと感動の小3総合学習



問ゼロカーボンシティ表明の本気度は

答 全市民ともにCO2削減を目指す



田口政信 議員

林業や農業分野にもアプローチするとしているが具体的な戦略は。

林業は温室ガス吸収プロジェクトに取組んでおり、水稲栽培での中干し期間延長によるメタンガス排出量の削減に取組んでいく。



問 地域移行についての基本的な考え方は

文科省から部活動の地域移行のガイドラインが示され、休日の地域連携や地域クラブ活動への移行の準備が進められている。準備の整った学校や種目から進めていきたい。

庁舎については、3つの本庁機能の集約ということで、480名とした。ただ、図書館や公民館は、将来の維持管理がどのような形になるかによって職員数は変動するものと捉えており、今回は庁舎の人数だけとした。

問 (仮称)「地域交流センター」の名称を提案した人物は誰か。

この名称は、国の都市再生整備計画関連事業において、支援対象とされる高次都市施設の一つとされており、国の支援対象メニューにある施設

登米市版CO2家計簿

問 (仮称)地域交流センターについて

答 市民の理解を得つつ取組んでいく



首藤忠則 議員

名称をそのまま引用するということ、事務局のほうから提案した。

立地適正化計画に係るアンケート調査では、本市の中心地は佐沼であるが、中江ではないと答えた人が94%以上いるのに、なぜ中江地区が佐沼の中心地になるのか。

立地適正化計画で都市機能誘導区域と定めたエリアが中心であると認識している。

その他の質問

合併特例債について



登米市役所迫庁舎

問 地域高規格道路について

答 強く要望していく



伊藤 栄 議員

三陸道および県北高規格道の二路線が市内にある。ドライブパークからは安心安全に走行ができないとの指摘が多い。

桃生豊里ICで登米IC区間は片側2車線の計画であるが、暫定一車線であり、事故などによる交通規制が三陸道路全線の中で圧倒的に多い。県北高規格道路は一部現道利用と三陸道への直接乗り入れができない。解消のためには市長の政治力が問われると思うが。

機会あるごとに関係する機関などに要望をしているが、有事の際の緊急輸送道路であることから一層強く要望していく。

4年度に環境省より「トキと共生する里地づくりの取組地域」に指定を受けた。広大な登米耕土では環境にやさしい米づくりや生き物多様性に富み、野生動物が多く生息している。特に、年間を通してサギが各町域で確認されており、トキと共生できる証である。

現在、水田の転作率が5割。転作を活かしてトキや江などの取組が待ったなしと思うが。

トキとの共生ができるよう環境の維持構築に向け、市民と一体となり推進できるように取組んでいく。



暫定一車線の三陸道



問 いじめ、不登校について



佐藤千賀子 議員

答 道徳教育や人権教育の充実を図る

問 道徳教育や人権教育は、何時間くらい子どもたちに教えているのか。
答 道徳教育は週に1時間、各学年に割り振られ、人権教育は、行事あるいは総合的な学習などを通してながら培っている。児童・生徒や保護者に寄り添った丁寧な対応や支援を行っている。

問 いじめや不登校について、子どもたち同士に話し合わせなければいけないとの答弁があった。私も「子どもたちがいじめとはどういうことか話し合わせ、いじめが不登校の原因となることもあると自覚させる必要があるのでは」と考える。
答 青少年のための市民会議中田支部では、何十年も6年生を対象に友達同士で話し合いを行っている。



全員で卒業式を

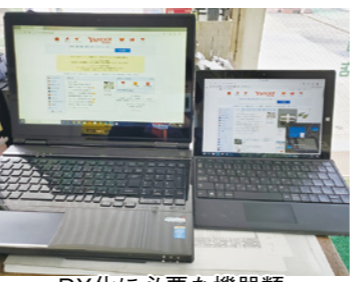
問 本市デジタル化の推進について



日下 俊 議員

答 確認・調整作業を進めている途中

問 本市DX推進計画の進捗状況はどのくらいか。
答 パブリックコメントをいただき、6年度当初の策定を目指す考え。
問 行政手続サービスのオンライン化はどのようか。
答 スマホやパソコンを利用し、自宅で行政手続ができることを目指す。
問 窓口手数料のキャッシュレス化とは何をさすか。
答 クレジット、電子マネー、QR決済など。
問 医療局におけるDX推進のメリットはなにか。
答 患者の資格条件の確認や、医療保険の請求誤りをなくし、未収金の発生を防ぐことで、事務の効率化を図られる。
問 教育部におけるDX推進はどのような取組か。
答 授業・学校公務・職



DX化に必要な機器類

問 現在申告時期だが、電子申告で基礎控除が加算される。どの位の方が電子申告をしているのか。
答 申告者全体の4割程度で、e-Taxを利用。
問 本市でもチャットGPTなど生成型AIの活用実証実験事業を予定だが、現時点での方向性は。
答 個人情報保護や情報データの信憑性の確認など、必要に応じて活用する。



議会の動き

1月	9日(火) 議会運営委員会	28日(水) 産業建設常任委員会・予算決算常任委員会(産業建設分科会)
	11日(木) 広報広聴委員会	1日(金) 予算決算常任委員会全体会
	12日(金) 議会改革推進会議	4日(月) 予算決算常任委員会全体会
	15日(月) 茨城県石岡市議会	5日(火) 総務企画常任委員会・予算決算常任委員会(総務企画分科会)
	17日(水) 議会運営委員会が行政視察で来庁	6日(水) 教育民生常任委員会
	19日(金) 教育民生常任委員会	8日(金) 産業建設常任委員会・予算決算常任委員会(産業建設分科会)
	22日(月) 議会改革推進会議	11日(月) 議会運営委員会
	26日(金) 広報広聴委員会	12日(火) 教育民生常任委員会
	30日(火) 産業建設常任委員会	15日(金) 総務企画常任委員会
2月	1日(木) 総務企画常任委員会	17日(日) 議会モニターとの意見交換会
	2日(金) 産業建設常任委員会	21日(木) 議会運営委員会
	8日(木) 教育民生常任委員会	25日(月) 議会改革推進会議
	9日(金) 総務企画常任委員会	26日(火) 総務企画常任委員会・予算決算常任委員会(総務企画分科会)
	13日(火) 議会運営委員会	27日(水) 広報広聴委員会
	21日(水) 政策企画調整会議	28日(木) 議会運営委員会
	22日(木) 予算決算常任委員会全体会	
	26日(月) 総務企画常任委員会・予算決算常任委員会(総務企画分科会)	
	27日(火) 教育民生常任委員会・予算決算常任委員会(教育民生分科会)	

総務企画常任委員会

宮城県東部消防指令センター総合整備事業の進捗状況
(2月9日)
8年4月からの運用開始に向けた経過報告と今後の事業概要について説明を受けた。
当委員会では、進捗状況を継続調査することとした。



青葉区堤町の旧仙台学寮跡地

旧仙台学寮跡地の利活用
(2月9日)
これまでの「土地は観光物産テナントの併設を条件に民間へ貸付し、地代は本市の子供たちの未来を育む教育資金とする。(建物解体)」との方向性から、今後の「土地及び建物をも民間へ売却し、売却金額は公共施設等維持補修基金へ積立て、教育施設等の修繕・改修費用に活用するとの方向性へ、利活用の転換を決定」したことについて説明があった。
各委員からは「転換に

今後の合併処理浄化槽整備

(2月9日)
整備手法の違いによる個人負担額の試算をもとに、現状の課題について調査を実施した。
市設置型の浄化槽整備を継続した場合、浄化槽管理に係る収支差額が増加するため、「収支差額に対応し下水使用料を値上げする」か、「整備手法を現在の市設置型から個人設置型へ転換する」といった対策の必要性が示された。

教育民生常任委員会

社会福祉協議会補助金事業
(12月27日、1月9日)
本補助金事業は市民生活に直結しており、必要不可欠であると共に行政が今後も継続すべきと考えられる。
多岐にわたっている事業については、整理および見直しを行い、経営面において、改善を含めた対応が求められる。
調査結果をもとに、この事業の優先度の向上、今後の社協との連携強化など2件の提言を行うものとした。

国立療養所東北新生園の現状
(1月26日)
国立療養所東北新生園は1939年に病床数400床で開設され、ピーク時には770床を有する施設規模であった。現在の入所者数は27名で、平均年齢も90歳を超えているとの説明であった。ハンセン病患者は、



東北新生園内のしんせい資料館

産業建設常任委員会

登米市産業振興会との意見交換会
(1月26日)
「地域活性化対策」をテーマに意見交換を行った。「人材確保と後継者育成」が共通課題として挙げられた。企業側が求める人材と学生を含めた若者とのギャップがあり、事業主の想いも含めたマッチングをさらに進めていくことが必要ではないか。企業と行政が一体となった新たな取組を検討すべきである。



株佐藤製材所

株佐藤製材所と(有)日野製材所への訪問
(12月11日)
市内企業の現状を把握するため本年度2度目の企業訪問を実施した。「経営の現状・課題」「雇用の現状・人材確保対策」などについて意見交換を行った。企業からは、伐採適齢期を過ぎている山もあり、木材の質の低下を懸念していることや、人材の確保に苦慮しているなどの意見が出された。



登米市産業振興会との意見交換会

特集 定期議会 代表質問

一般質問

委員会

Voice

特集 定期議会 代表質問

一般質問

委員会

Voice

シリーズ 中心市街地等活性化特別委員会 レポート3

基本構想・基本計画策定委託業者が決定、全体工程が提示される

公募型プロポーザルにより基本構想・基本計画の策定を委託する事業者に「シアターワークショップ・佐藤総合計画共同企業体」が選定され、業務工程表が委員会に示された。

業務工程表概要

令和6年1月～6月

- 基本構想策定
 - ・現状と課題の整理
 - ・基本理念・方針の設定
 - ・施設に求める機能、性能
 - ・ゾーニング検討
 - ・事業手法の検討 など

令和6年7月～7年3月

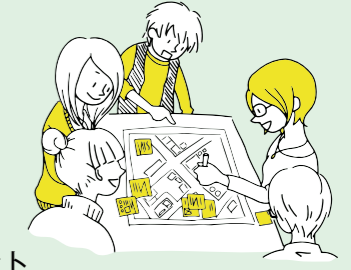
- 基本計画策定
 - ・整備方針、必要機能・性能の設定
 - ・配置計画、概略施設設計の検討
 - ・既存施設利活用の検討 など

最終的に令和12年度完成を目指す。

市民への周知と意見聴取概要

令和6年4月～7年3月

- ・市民説明会
 - 市内3か所3日間、4月中に実施予定
- ・市民ワークショップ
 - 5月から一般と学生向けそれぞれ実施予定



- ・市民アンケート
 - 6月中に実施予定
 - ・パブリックコメント
 - 本年6月と来年2月頃に実施予定
- 計画進行と並行し、市民意見を参考としていく。

行政視察報告 (1月17日～18日)

◆栃木県真岡市

新庁舎周辺整備事業 (1月17日)

新庁舎建設の跡地利用、子育て支援センターと図書館の老朽化により、中心市街地活性化のために庁舎周辺整備事業の検討が開始された。

新庁舎建設においてハコモノ建設だけで良いのかという反省があり、図書館、子育て、地域交流の各分野で市民参加型ワークショップを開催し、企画運営を担う市民協働組織の立ち上げの準備がなされていた。

本市でも「(仮称)地域交流センター」をどのように運営していくのか検討を進めていかなければならない課題である。

◆新潟県長岡市

アオーレ長岡・ミライエ長岡 (1月18日)

長岡市は「まちなか型公共サービスの展開」と「市



民協働によるまちづくり」を2つの軸とし、検討と実践を積み重ね、「アオーレ長岡」を平成24年にオープンしている。2つのNPOが入る市民協働センターが市民交流・協働を支えている。

さらに、人づくりと産業振興の拠点として、多様な人材が市内外から集まる「米百俵プレイスミライエ長岡」の整備が現在進められている。

本市でも市民交流の推進力をどのようにしていくのか、ビジョンを明確にして市民理解を深めることが重要である。

Voice

第2回

今回は子育て中の3人のお母さんにお話を伺いました。



◆こんにちは。どちらから参加されましたか。

南方子育てサポートセンター内で行われている「ぼっぼ」は、大人と子どもの仲間づくりの場です。ここでは子育て情報の交換や相談が活発に行われています。親と子のふれあいの時間にお邪魔しました。

◆よく利用されるのですか。

友達や美容師さんに「南方、広くていいよ!」って教えてもらいました。私は出産後、すぐに情報が来ましたが、それで知りませんでした。

◆月2〜3回、利用します。

石越や中田でも行事をしているので、イベントごといろいろなところに連れていきます。

◆大きなと、子ども園に預ける人も増えるみたいですよ。今日で最後のお友達も多いかもしれません。

山形からこっちに来て、普通に過ごす日中は(子どもと)二人っきりになってしまうので、こういうところに来て遊ばせることが多いですね。近くに実家でもあれば行ったりもするんです。



友達になって、帰りにランチとかにも行きます。「この〇〇がいいよ」とか、「〇〇に行けばいいよ」とか、いろいろ教えてもらっています。

集まってきました。ママ友の輪も広がるし、保育園探しの情報交換なんかもできるんです。



◆このような活動をしていることをどのように知りましたか。

イベントカレンダーを見て、今日はここでイベントがあったので来ました。一番は、広くてきれいなところかな。おもちやもいっぱいあって、同じくらいの子がいっぱい集まるのでお話もできます。



◆ここでお母さんが新たに友達になることもありますか。

ありますよ。ここだと、同じようなママがいっぱい

「ぼっぼのひろば」は、親子の交流だけでなく、育児中の保護者の悩みや不安を共有でき、子育ての疲れが癒される場所となりました。ご協力いただきありがとうございました。





人 事

教育長任命に同意

小野寺 文晃氏（石越）

教育委員会委員任命に同意

高橋 正則氏（南方）

人権擁護委員候補者の推薦に同意

佐々木 敬之氏（迫）

小野寺 由子氏（中田）

福田 透氏（米山）

三浦 隆悦氏（南方）

及川 昭子氏（南方）

「リニューアル」について

令和5年度から他市広報誌の調査研究や議会内での調整、読者の皆様にもアンケート調査にご協力いただきながら進めてきた「とめ市議会だより」のリニューアル号を発行することができました。

ご協力いただきました読者の皆様や関係者各位に感謝申し上げます。

「とめ市議会だより」は、議会と市民をつなぐ大切なツールの一つであり、これまでもさまざまな工夫をしてきましたが、なかなか手に取っていただけていないという現状があり、なんとか改善したいという想いでした。

リニューアルにより、16ページ（以前は24ページが基本）フルカラーとし、発行までの期間を短縮しました。記事は市民生活に関係する部分に焦点を絞ったほか、議会や委員会での議論になった論点の解説などを掲載しております。また、これまでの「市民メッセージ」はインタビュー形式の「Voice」として、皆さまの声を直接お届けし、身近に感じていただけるコーナーに変えました。広報広聴委員会としては、これで満足することなく、今後も改善を重ね、さらに身近な存在となっていけるように努力してまいります。

これから読者のみなさまのご協力と応援をお願いします。

委員長 佐々木好博

議会からのお知らせ

6月定期議会

6月3日（月）開会予定

本会議はインターネット中継でご覧になれます。
なお、ご不明な点などがございましたら議会事務局までお問合せください。

スマホで！



議会中継



facebook

あとがき

人間の潜在意識の中に「変わりたくない」という心理があるそうです。「今のままでいい」とも考えられます。しかし、時間は進み、時代は変化し続けます。人類の長い歴史から見ても、今私達が生かされているこの時間は一瞬とも言えます。

新たなものが始まる時には、ある程度の犠牲や辛いことはあります。伝統や文化、残るものは残り、見直されるものの中からは出てきます。今年の「きのえ辰年」はそのような年であると書かれてあります。

変わっていくことを恐れず、楽しむことを忘れない気持ちが必要なのだと思います。

リニューアルした「とめ市議会だより」の感想などをいただけると励みになります！
(遠藤真理子)

広報広聴委員会

委員長 佐々木好博
副委員長 伊藤 善博
委員 熊谷 康信
浅田 琢哉

遠藤真理子
鈴木 実
永島 順子
曾根 充敏
岩淵 正宏

議長 関 孝